

事業の概況（荘内銀行）

業績の概況（平成22年度）

（経営環境）

当連結会計年度の日本経済は、市場金利や為替相場などの影響を受けながらも、海外の景気回復などを背景に生産面を中心に持ち直しの動きを見せておりましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響を受け、経済活動が停滞し、景気の先行きに懸念が生じております。

当行の主たる営業エリアにおいては、物資や原燃料調達の制約により、生産活動のみならず消費活動にも影響が及んでおり、今後の景気動向を注視する必要があります。被災地域の復旧・復興に向け、長期的なビジョンの下で官民一体となった取り組みが必要であり、地域金融機関にも地域の復興に向けた資金供給機能の発揮、金融の円滑化に向けた取り組みがこれまで以上に期待されている状況です。

（業績）

このような環境の下、当行は地域のお客さまにご満足いただける金融商品、サービスの充実に努め、以下のとおりの業績となりました。

顧客ニーズに対応しながら営業・提案活動に取り組み、資金利益及び役務取引等利益が増加したほか、貸倒償却引当費用が減少しました。また、引き続き物件費を中心とした経費削減に努めております。当連結会計年度の連結経常利益は前連結会計年度比4億33百万円（22.9%）増加の23億21百万円、連結当期純利益は前連結会計年度比3億65百万円（37.3%）増加の13億44百万円となりました。また、グループの中心である当行単体の経常利益は前事業年度比6億97百万円（38.2%）増加の25億21百万円、当期純利益は前事業年度比4億27百万円（43.6%）増加の14億5百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、11.45%となり前連結会計年度末比2.41ポイント上昇しました。また、単体自己資本比率（国内基準）は、11.50%となり前事業年度末比2.57ポイント上昇しました。

（キャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、352億30百万円の収入（前連結会計年度比19億33百万円増加）となりました。主に預金等の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、115億34百万円の支出（前連結会計年度比238億65百万円減少）となりました。主に有価証券の取得による支出が有価証券売却・償還による収入を上回ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億33百万円の収入（前連結会計年度比14億43百万円増加）となりました。主に劣後特約付社債の発行による収入の増加によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末に比べ243億25百万円増加し、433億95百万円となりました。

連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書）及び計算書類（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書）は、会社法第396条第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。連結財務諸表（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書）及び財務諸表（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

事業の概況

主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
連結経常収益	26,335	25,809	23,842	23,429	25,776
連結経常利益（△は連結経常損失）	4,651	2,279	△12,701	1,888	2,321
連結当期純利益（△は連結当期純損失）	2,418	1,082	△7,533	978	1,344
連結包括利益	－	－	－	－	△479
連結純資産額	47,544	41,537	28,674	36,073	35,044
連結総資産額	873,419	879,295	924,814	1,000,098	1,061,499
連結自己資本比率（国内基準）	11.39%	10.36%	8.89%	9.04%	11.45%

（注）1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

回 次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
経常収益	25,062	24,759	22,766	22,347	25,264
経常利益（△は経常損失）	4,303	2,171	△12,516	1,823	2,521
当期純利益（△は当期純損失）	2,401	1,140	△7,536	978	1,405
資本金	14,200	14,200	14,200	7,000	7,000
発行済株式総数	122,866千株	122,866千株	122,866千株	121,320千株	121,320千株
純資産額	46,791	40,761	28,045	35,403	35,085
総資産額	870,172	874,700	919,904	995,630	1,061,535
預金残高	768,419	779,225	801,708	864,233	897,398
貸出金残高	617,457	632,807	693,108	720,979	756,958
有価証券残高	160,175	171,641	160,234	203,205	212,449
単体自己資本比率（国内基準）	11.34%	10.33%	8.88%	8.93%	11.50%
配当性向	30.62%	64.37%	△4.83%	74.44%	43.17%
従業員数	689人	715人	731人	755人	771人

（注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

3. 第108期の配当につきましては、フィデアホールディングス株式会社の経営方針に従い、平成22年3月29日を基準日とし、普通株式1株あたり6円の期中配当を実施しております。

4. 委員会設置会社に移行した第107期を除き、執行役員を従業員数に含めております。なお、平成21年10月にフィデアホールディングス株式会社設立に伴い、監査役会設置会社に移行しております。

連結財務諸表

連結財務諸表

◆連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
■資産の部		
現金預け金	23,377	46,281
コールローン及び買入手形	22,000	20,831
買入金銭債権	3,517	1,021
商品有価証券	72	97
金銭の信託	1,000	969
有価証券	203,822	212,428
貸出金	722,335	756,958
外国為替	1,035	1,114
その他資産	3,811	3,824
有形固定資産	13,008	12,203
建物	5,437	5,025
土地	6,594	6,394
リース資産	330	232
建設仮勘定	—	77
その他の有形固定資産	645	473
無形固定資産	924	561
ソフトウェア	852	493
その他の無形固定資産	72	68
繰延税金資産	7,680	6,530
支払承諾見返	6,299	5,148
貸倒引当金	△8,787	△6,471
資産の部合計	1,000,098	1,061,499

■負債の部

預金	864,105	897,388
譲渡性預金	22,190	33,354
コールマネー及び売渡手形	5,402	16,000
借入金	42,516	54,100
外国為替	0	4
社債	9,500	10,000
その他負債	11,978	8,680
退職給付引当金	1,127	821
睡眠預金払戻損失引当金	67	104
偶発損失引当金	19	89
その他の引当金	41	—
繰延税金負債	11	—
再評価に係る繰延税金負債	764	762
支払承諾	6,299	5,148
負債の部合計	964,025	1,026,455

■純資産の部

資本金	7,000	7,000
資本剰余金	18,808	18,808
利益剰余金	11,126	12,535
株主資本合計	36,935	38,343
その他有価証券評価差額金	△2,580	△4,306
繰延ヘッジ損益	△18	△17
土地再評価差額金	1,027	1,024
その他の包括利益累計額合計	△1,571	△3,299
少数株主持分	709	—
純資産の部合計	36,073	35,044
負債及び純資産の部合計	1,000,098	1,061,499

◆連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
経常収益	23,429	25,776
資金運用収益	17,123	16,891
貸出金利息	15,441	15,050
有価証券利息配当金	1,645	1,799
コールローン利息及び買入手形利息	14	13
預け金利息	0	0
その他の受入利息	21	28
役務取引等収益	4,390	4,512
その他業務収益	958	3,254
その他経常収益	956	1,118
経常費用	21,541	23,455
資金調達費用	2,543	2,046
預金利息	2,095	1,579
譲渡性預金利息	128	72
コールマネー利息及び売渡手形利息	3	1
借入金利息	147	149
社債利息	145	221
その他の支払利息	22	21
役務取引等費用	1,817	1,847
その他業務費用	189	3,408
営業経費	14,299	13,768
その他経常費用	2,691	2,385
貸倒引当金繰入額	1,344	1,203
その他の経常費用	1,347	1,181
経常利益	1,888	2,321
特別利益	14	13
固定資産処分益	0	0
償却債権取立益	8	3
その他の特別利益	4	10
特別損失	146	126
固定資産処分損	93	103
減損損失	52	22
その他の特別損失	0	1
税金等調整前当期純利益	1,755	2,208
法人税、住民税及び事業税	88	38
法人税等調整額	664	922
法人税等合計	753	960
少数株主損益調整前当期純利益		1,248
少数株主利益又は少数株主損失(△)	24	△96
当期純利益	978	1,344

◆連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	1,248
その他の包括利益	△1,727
その他有価証券評価差額金	△1,728
繰延ヘッジ損益	0
包括利益	△479
親会社株主に係る包括利益	△380
少数株主に係る包括利益	△99

連結財務諸表

◆連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,200	7,000
当期変動額		
減資	△7,200	－
当期変動額合計	△7,200	－
当期末残高	7,000	7,000
資本剰余金		
前期末残高	12,056	18,808
当期変動額		
減資	7,200	－
連結除外に伴う資本剰余金の減少額	－	△0
自己株式の処分	△0	－
自己株式の消却	△447	－
当期変動額合計	6,752	△0
当期末残高	18,808	18,808
利益剰余金		
前期末残高	10,844	11,126
当期変動額		
剰余金の配当	△727	－
連結除外に伴う利益剰余金の増加額	－	92
連結除外に伴う利益剰余金の減少額	－	△30
当期純利益	978	1,344
自己株式の処分	－	－
土地再評価差額金の取崩	31	2
当期変動額合計	281	1,408
当期末残高	11,126	12,535
自己株式		
前期末残高	△444	－
当期変動額		
自己株式の取得	△4	－
自己株式の処分	1	－
自己株式の消却	447	－
当期変動額合計	444	－
当期末残高	－	－
株主資本合計		
前期末残高	36,656	36,935
当期変動額		
減資	－	－
剰余金の配当	△727	－
連結除外に伴う資本剰余金の減少額	－	△0
連結除外に伴う利益剰余金の増加額	－	92
連結除外に伴う利益剰余金の減少額	－	△30
当期純利益	978	1,344
自己株式の取得	△4	－
自己株式の処分	0	－
自己株式の消却	－	－
土地再評価差額金の取崩	31	2
当期変動額合計	278	1,408
当期末残高	36,935	38,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△9,693	△2,580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,113	△1,726
当期変動額合計	7,113	△1,726
当期末残高	△2,580	△4,306
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△16	△18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	0
当期変動額合計	△1	0
当期末残高	△18	△17
土地再評価差額金		
前期末残高	1,058	1,027
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31	△2
当期変動額合計	△31	△2
当期末残高	1,027	1,024
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△8,652	△1,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,080	△1,728
当期変動額合計	7,080	△1,728
当期末残高	△1,571	△3,299
少数株主持分		
前期末残高	670	709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39	△709
当期変動額合計	39	△709
当期末残高	709	－
純資産合計		
前期末残高	28,674	36,073
当期変動額		
剰余金の配当	△727	－
連結除外に伴う資本剰余金の減少額	－	△0
連結除外に伴う利益剰余金の増加額	－	92
連結除外に伴う利益剰余金の減少額	－	△30
当期純利益	978	1,344
自己株式の取得	△4	－
自己株式の処分	0	－
土地再評価差額金の取崩	31	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,120	△2,437
当期変動額合計	7,398	△1,028
当期末残高	36,073	35,044

◆連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,755	2,208
減価償却費	994	925
減損損失	52	22
持分法による投資損益(△は益)	—	0
貸倒引当金の増減(△)	892	△989
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△336	△279
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△2	37
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△593	—
偶発損失引当金の増減(△)	19	69
その他の引当金の増減額(△は減少)	8	△9
資金運用収益	△17,123	△16,891
資金調達費用	2,543	2,046
有価証券関係損益(△)	△730	283
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△4	29
為替差損益(△は益)	1	3
固定資産処分損益(△は益)	92	103
貸出金の純増(△)減	△27,493	△36,376
預金の純増減(△)	62,497	33,188
譲渡性預金の純増減(△)	△5,576	11,163
商品有価証券の純増(△)減	83	△25
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	36,677	11,598
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△37	1,420
コールローン等の純増(△)減	△11,888	1,031
コールマネー等の純増減(△)	△25,538	10,597
外国為替(資産)の純増(△)減	494	△79
外国為替(負債)の純増減(△)	0	4
資金運用による収入	16,872	16,806
資金調達による支出	△2,544	△2,243
その他	1,783	718
小計	32,900	35,364
法人税等の支払額	396	△134
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,297	35,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△120,841	△163,536
有価証券の売却による収入	70,978	127,623
有価証券の償還による収入	15,175	14,811
金銭の信託の増加による支出	△35	—
金銭の信託の減少による収入	3	—
有形固定資産の取得による支出	△580	△183
有形固定資産の売却による収入	3	0
無形固定資産の取得による支出	△108	△82
無形固定資産の売却による収入	5	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△140
親会社株式の売却による収入	—	9,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,399	△11,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	—	4,950
劣後特約付社債の償還による支出	—	△4,500
リース債務の返済による支出	△77	△101
少数株主からの払込みによる収入	—	285
配当金の支払額	△728	△0
自己株式の取得による支出	△4	—
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△810	633
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,914	24,326
現金及び現金同等物の期首残高	21,984	19,070
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△0
現金及び現金同等物の期末残高	19,070	43,395

連結財務諸表

(当連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 1社
 荘銀事務サービス株式会社
 前連結会計年度末で、当行の連結子会社でありました荘銀カード株式会社、株式会社荘銀ベンチャーキャピタル（平成22年6月18日に株式会社フィデアベンチャーキャピタルに商号変更）、株式会社荘銀総合研究所（平成22年7月1日に株式会社フィデア総合研究所に商号変更）、株式会社ISBコンサルティングは、株式会社荘銀ベンチャーキャピタル（現：株式会社フィデアベンチャーキャピタル）の第三者割当増資等に伴い、当行の持分比率が減少したことから、連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社
 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
 フィデア中小企業成長応援ファンド1号投資事業組合
 なお、フィデア中小企業成長応援ファンド1号投資事業組合は、新規出資により当連結会計年度から持分法適用の関連会社等としております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当ありません。
 (会計方針の変更)
 当連結会計年度から「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号平成20年3月10日）を適用しております。
 これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 3月末日 1社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし株式については連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
 ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物：7年～50年
 その他：5年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先償権及び要注意先償権に相当する償権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先償権に相当する償権については、償権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先償権及び実質破綻先償権に相当する償権については、償権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての償権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施した上で資産査定部署より独立した資産監査部署で監査を行い、その査定結果により上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般償権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念償権等特定の償権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（2,710百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

連結子会社は、デリバティブ取引を行っておりません。

(12) のれん及び償却方法及び償却期間

のれん及び負債ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、のれん及び負債ののれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。

(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（資産除去債務に関する会計基準）

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

追加情報

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 有価証券には、関連会社の出資金139百万円を含んでおります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は2,083百万円、延滞債権額は10,696百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,531百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、19,311百万円であります。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,536百万円であります。
- ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、501百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 71,280百万円
担保資産に対応する債務
コールマネー 16,000百万円
借入金 48,300百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券59,458百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は406百万円であります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、121,056百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が119,106百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
平成11年9月30日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、(実行価格補正、時点修正、近隣売買事例等による補正等)合理的な調整を行って算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によって算出する方法を併用しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
1,443百万円

- 有形固定資産の減価償却累計額 7,893百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金5,800百万円が含まれております。
- 社債は、全額劣後特約付社債であります。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は1,870百万円であります。

(連結損益計算書関係)

- その他の経常費用には、株式等売却損487百万円、株式等償却267百万円、債権売却損70百万円、貸出金償却42百万円を含んでおります。
- 当行は、減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)で、遊休資産については各資産単位でグルーピングを行っております。また、本部、事務センター、社宅・寮、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。また、連結される子会社は、当該会社を一つの単位としてグルーピングを行っております。
このうち、以下の資産及び資産グループについて、地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計22百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
遊休資産	山形県内	遊休資産 2力所	土地	22百万円
合計				22百万円

なお、当該資産グループの回収可能性については、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、路線価に基づいて実行補正等の合理的な調整を行って算出した価額、及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

- 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
その他の包括利益 7,127百万円
その他有価証券評価差額金 7,128百万円
繰延ヘッジ損益 △1百万円
- 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
包括利益 8,130百万円
親会社株主に係る包括利益 8,090百万円
少数株主に係る包括利益 39百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	121,320	—	—	121,320	
合計	121,320	—	—	121,320	

(注) 前連結会計年度末において自己株式はなく、当連結会計年度における異動がありませんので、自己株式の種類及び株式数については記載しておりません。

- 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当ありません。
- 配当に関する事項
(1) 当連結会計年度中の配当金支払額
該当ありません。

連結財務諸表

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月10日 取締役会	普通株式	606	利益 剰余金	5.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成23年3月31日現在	
現金預け金勘定	46,281百万円
当座預け金	△1百万円
普通預け金	△2,195百万円
定期預け金	△6百万円
その他預け金	△682百万円
現金及び現金同等物	43,395百万円

2. 第三者割当増資等により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳

株式会社フィデアベンチャーキャピタル他3社	
流動資産	5,830百万円
固定資産	542百万円
資産合計	6,372百万円
流動負債	5,610百万円
固定負債	180百万円
負債合計	5,791百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産
主としてパソコン、現金自動預払機等であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	1,190百万円
無形固定資産	227百万円
合計	1,418百万円

減価償却累計額相当額

有形固定資産	832百万円
無形固定資産	186百万円
合計	1,018百万円

年度末残高相当額

有形固定資産	358百万円
無形固定資産	41百万円
合計	399百万円

・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	212百万円
1年超	216百万円
合計	429百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	281百万円
減価償却費相当額	249百万円
支払利息相当額	21百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、主として国内の法人や個人のお客さまへの貸出及び債券や株式、投資信託等の有価証券による運用等の銀行業務を中心とした金融情報サービスを行っております。これらの事業を健全に行っていくため、経営体力の範囲内でリスクを許容し、収益力の向上を目指しております。

当行グループでは、主として金利変動等を伴う金融資産及び金融負債を保有していることから、金利変動等による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合管理 (ALM) を行うほか、必要に応じてデリバティブ取引を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産には、主として国内の法人及び個人のお客さまに対する貸出金があり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

主な金融負債である預金及び譲渡性預金は、主として国内の法人及び個人のお客さまの預け入れによるものであります。集中的な預金の解約等による流動性リスクに留意する必要がありますが、預金等の大部分は個人のお客さまによるもので小口分散されているほか、大口預金の比率を一定以下にコントロールする等により当該リスクを抑制しております。

デリバティブ取引には、ALMの一環で行っている金利スワップ取引、及びその他有価証券で保有する債券に対する先物取引、オプション取引等があります。また、その他にデリバティブを組み込んだ複合金融商品取引があります。デリバティブ取引は投機的な取引を目的とするものではなく、主としてヘッジ目的で実施しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行グループでは、「リスク管理基本方針」及び各種リスク管理規程を定め、以下のリスク管理を実施する体制を整備しております。

① 信用リスクの管理

当行グループは、「クレジットポリシー」及び「信用リスク管理規程」等に従い、貸出金について、個別案件毎の与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、自己査定等の事後管理、保証や担保の設定、問題債権への対応、与信集中リスク管理等与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか融資担当部門により行われ、また、定期的に経営会議等を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については監査担当部門がチェックしております。

② 市場リスクの管理

市場取引については、フロントオフィス、ミドルオフィス及びバックオフィスをそれぞれ独立した部署とし、相互に牽制する体制としております。

(イ) 金利リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。「市場リスク管理規程」等の規程に従い、金利リスク量を計測するとともに、定期的にギャップ分析や感応度分析等によりモニタリングを実施し、定期的に経営会議等に報告しております。また、現状分析を踏まえた今後の対応等の協議を行っております。

(ロ) 為替リスクの管理

当行グループは、「市場リスク管理規程」等に従い、為替の変動リスクに関して、総合持高、損失限度額を設定する、若しくはヘッジ取引を行う等により管理しております。

(ハ) 価格変動リスクの管理

当行グループは「市場リスク管理規程」等に従い、価格変動リスクを管理しております。有価証券のリスクはバリュー・アット・リスク (VaR)、10BPV等リスク指標に基づいて、予め設定した限度額に対する使用状況をリスク管理部門が日次でモニタリングするとともに、経営会議等に報告しております。

(ニ) デリバティブ取引

デリバティブ取引の取扱いにつきましては、取引の執行、ヘッジ取引の有効性検証、事務管理に係る部門を分離し、取扱規程に基づいた運用・管理のもとに行っております。

(ホ) 市場リスクに係る定量的情報

トレーディング目的以外の金融商品
当行では時価が日次で変動する商品を多数保有し、その変動額も他のリスクカテゴリーと比較して大きいと、VaRを用いた市場リスク量を日次で把握・管理しております。

平成23年3月期の当行のバンキング業務の市場リスク量は以下のとおりであります。

<バンキング勘定のリスク量>

(単位：億円)

	平均	最大	最小	年度末
預金・貸出金等	18	24	15	22
有価証券	94	108	84	102
債券	29	36	22	34
株式	22	27	19	27
その他	60	72	55	60

(*1) VaRの計測手法は、原則として「分散共分散手法」で計測しておりますが、仕組債等の一部金融商品について、「モンテカルロ・シミュレーション手法」等の異なる手法を採用しております。

(*2) 保有期間は、有価証券のうち市場流動性の高い金融商品 (国債、地方債、上場株式 (除く政策投資) 等) は60営業日、市場流動性の低い金融商品及び預金・貸出金等は125営業日で算出しております。

(*3) 信頼区間は99%、変動率を計測するための市場データの抽出期間は250営業日を使用しております。

なお、当行では、有価証券のVaRについて、市場リスク量の計測モデルの正確性を検証するため、モデルが計測した保有期間1日のVaRと実際の損失を比較するバックテストを実施しております。

平成23年3月期に実施したバックテストの結果、3月に発生した東日本大震災を含めて実際の損失がVaRを超過しましたが、計測モデルを見直すまでの回数には至っておりません。現在使用している計測モデルは、相応の精度により当行の市場リスクを捕捉しているものと考えられます。

VaRによるリスク管理を行うにあたっては、特に以下の点に十分留意して活用することとしております。

- (i) 市場リスクのVaR等の定量的情報は、統計的な仮定に基づいて算定したものであり、前提条件や算定方法等によって異なる値となること
- (ii) 市場リスクのVaR等の定量的情報は、前提条件等に基づいて算定した統計的な値であり、最大損失額の予測を意図するものではないこと（信頼区間に応じた頻度で損益がVaRを上回ることを想定されること）
- (iii) 将来の市場の状況は、過去とは大きく異なることがあること
- なお、トレーディング目的の金融商品につきましては、保有残高が極めて少なく、経営に与える重要性が限定的であるため開示対象外としております。

③ 流動性リスクの管理

当行グループは、「流動性リスク管理規程」等に従い、流動性リスク管理に係る限度額を設定し、実績を日次でモニタリングするとともに、経営会議等に報告しております。

- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には理論価格等の合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	46,281	46,281	—
(2) コールローン及び買入手形	20,831	20,831	—
(3) 買入金銭債権（*1）	1,018	1,018	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	97	97	—
(5) 金銭の信託	969	969	—
(6) 有価証券			
その他有価証券	209,334	209,334	—
(7) 貸出金	756,958		
貸倒引当金（*1）	△6,441		
	750,517	773,067	22,550
(8) 外国為替（*1）	1,114	1,114	—
資産計	1,030,164	1,052,715	22,550
(1) 預金	897,388	897,439	50
(2) 譲渡性預金	33,354	33,354	—
(3) コールマネー及び売渡手形	16,000	16,000	—
(4) 借入金	54,100	54,155	55
(5) 外国為替	4	4	—
(6) 社債	10,000	10,141	141
負債計	1,010,847	1,011,095	247
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(16)	(16)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(29)	(29)	—
デリバティブ取引計	(45)	(45)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権、外国為替に対する貸倒引当金については重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、ほとんどが残存期間1年以内の短期間のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) コールローン及び買入手形
これらは、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 買入金銭債権
買入金銭債権は、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (4) 商品有価証券
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (5) 金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

- (6) 有価証券
株式は取引所の価格（期末月の月中平均）、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。

私募債は、内部格付、期間に基づく区分毎に、将来のキャッシュ・フローを信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。

変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は800百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は800百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引いた価額であり、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(7) 貸出金

貸出金のうち、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。また、変動金利によるものも、固定金利によるものと同様に、内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、信用リスクスプレッドは信用格付毎の累積デフォルト率、債務者区分別口利率を基に残存期間帯別に計算しております。

貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証により回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は残存期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際の店頭表示基準利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形

これらは、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

残存期間が1年超のもので、期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後借入金については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを見積り期間に対応した市場金利に当行の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 外国為替

外国為替については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 社債

当行の発行する公募による社債で市場価格の存在するものについては、当該市場価格を時価としております。期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後債については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを見積り期間に対応した市場金利に当行の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（6）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式（*1）（*2）	939
② 組合出資金（*3）	2,154
合 計	3,093

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

（*2）当連結会計年度において、非上場株式について13百万円減損処理を行っております。

（*3）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてありません。

連結財務諸表

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金 (*1)	20,946	—	—	—	—	—
コールロー ン及び買入 手形	20,831	—	—	—	—	—
買入金銭債権 有価証券 その他有価 証券のうち 満期がある もの	1,021	—	—	—	—	—
うち国債	9,000	4,000	20,000	8,000	21,500	19,000
地方債	132	5,917	18,360	—	22,636	5,597
社債	655	8,380	7,920	1,637	2,901	9,089
その他	481	757	5,785	1,877	139	16,026
貸出金 (*2)	159,399	115,451	112,815	59,933	76,670	219,908
合 計	212,467	134,506	164,882	71,448	123,847	269,621

(*1) 預け金のうち、満期のない預け金は「1年以内」に含めて記載しております。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない12,779百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	792,254	53,500	13,181	—	—	—
譲渡性預金	32,354	—	1,000	—	—	—
コールマ ナー及び 売渡手形	16,000	—	—	—	—	—
借入金	48,300	—	—	—	5,800	—
社債	—	—	—	5,000	5,000	—
合 計	888,908	53,500	14,181	5,000	10,800	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。企業年金基金制度についてはキャッシュバランス類似型の企業年金制度を導入しております。また、平成18年10月には確定拠出年金企業年金制度を設けております。

従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされていない割増退職金を支払う場合があります。連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	(A)	△6,691百万円
年金資産	(B)	3,665百万円
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△3,025百万円
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	722百万円
未認識数理計算上の差異	(E)	1,565百万円
未認識過去勤務債務	(F)	△84百万円
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△821百万円
前払年金費用	(H)	—百万円
退職給付引当金	(G) - (H)	△821百万円

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	173百万円
利息費用	173百万円
期待運用収益	△33百万円
過去勤務債務の費用処理額	△169百万円
数理計算上の差異の費用処理額	225百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	180百万円
その他 (臨時に支払った割増退職金等)	—百万円
退職給付費用	550百万円

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、当連結会計年度から損益処理することとしている)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,937百万円
退職給付引当金	332百万円
有価証券償却	1,327百万円
その他有価証券評価差額金	1,671百万円
税務上の繰越欠損金	2,676百万円
その他	497百万円
繰延税金資産小計	8,441百万円
評価性引当額	△1,911百万円
繰延税金資産合計	6,530百万円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	—百万円
繰延税金資産の純額	6,530百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

内訳	
法定実効税率	40.43%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.33%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.81%
法人住民税均等割	1.15%
その他	2.39%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.49%

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	288.85円
1株当たり当期純利益金額	11.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	1,344百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純利益	1,344百万円
普通株式の期中平均株式数	121,320千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額	35,044百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—百万円
(うち少数株主持分)	(—百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	35,044百万円
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数	121,320千株

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

連結情報

❖連結セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

連結会社は、銀行業務以外に一部でクレジット・カード業務等の事業を営んでおりましたが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、また、当連結会計年度においては、連結の範囲の変更に伴い銀行業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

❖連結リスク管理債権

（単位：百万円）

	前連結会計年度末（平成22年3月31日）	当連結会計年度末（平成23年3月31日）
破綻先債権額	5,246	2,083
延滞債権額	10,291	10,696
3ヵ月以上延滞債権額	25	—
貸出条件緩和債権額	3,196	6,531
合計	18,759	19,311
連結貸出金残高（末残）	722,335	756,958

※部分直接償却は実施しておりません。

❖連結金融再生法開示債権

（単位：百万円、%）

	前連結会計年度末（平成22年3月31日）		当連結会計年度末（平成23年3月31日）	
	残 高	総与信に占める割合	残 高	総与信に占める割合
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,832	1.32	6,289	0.81
危険債権	6,041	0.81	6,637	0.85
要管理債権	3,221	0.43	6,531	0.84
合計	19,095	2.56	19,458	2.51
正常債権	724,288	97.43	753,447	97.48
総与信	743,384	100.00	772,905	100.00

※部分直接償却は実施しておりません。

財務諸表

財務諸表

◆貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
■資産の部		
現金預け金	23,376	46,281
現金	18,405	25,334
預け金	4,971	20,946
コールローン	22,000	20,831
買入金銭債権	1,007	1,021
商品有価証券	72	97
商品国債	7	20
商品地方債	64	77
金銭の信託	1,000	969
有価証券	203,205	212,449
国債	74,292	82,504
地方債	45,769	53,515
社債	20,864	30,760
株式	19,945	9,234
その他の証券	42,333	36,433
貸出金	720,979	756,958
割引手形	2,767	2,535
手形貸付	31,397	28,299
証書貸付	622,936	652,808
当座貸越	63,878	73,315
外国為替	1,035	1,114
外国他店預け	1,027	1,099
買入外国為替	0	1
取立外国為替	7	13
その他資産	3,634	3,818
未決済為替貸	65	45
前払費用	55	48
未収収益	1,394	1,447
金融派生商品	68	93
その他の資産	2,050	2,184
有形固定資産	12,639	12,233
建物	5,367	5,023
土地	6,439	6,428
リース資産	284	230
建設仮勘定	—	77
その他の有形固定資産	548	472
無形固定資産	866	561
ソフトウェア	797	493
その他の無形固定資産	68	68
繰延税金資産	7,290	6,520
支払承諾見返	6,331	5,148
貸倒引当金	△7,808	△6,471
資産の部合計	995,630	1,061,535

(単位：百万円)

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
■負債の部		
預金	864,233	897,398
当座預金	12,653	14,955
普通預金	304,586	344,187
貯蓄預金	8,421	8,407
通知預金	10,493	4,328
定期預金	512,571	509,473
定期積金	6,410	6,597
その他の預金	9,095	9,448
譲渡性預金	22,190	33,354
コールマネー	5,402	16,000
借入金	42,500	54,100
借入金	42,500	54,100
外国為替	0	4
売渡外国為替	0	4
社債	9,500	10,000
その他負債	8,138	8,674
未決済為替借	85	72
未払法人税等	168	150
未払費用	1,564	1,455
前受収益	457	429
従業員預り金	231	238
給付補てん備金	8	8
金融派生商品	83	139
リース債務	292	238
その他の負債	5,247	5,940
退職給付引当金	1,078	812
睡眠預金払戻損失引当金	67	104
偶発損失引当金	19	89
再評価に係る繰延税金負債	764	762
支払承諾	6,331	5,148
負債の部合計	960,226	1,026,450
■純資産の部		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	18,808	18,808
資本準備金	7,000	7,000
その他資本剰余金	11,808	11,808
利益剰余金	11,167	12,576
その他利益剰余金	11,167	12,576
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	6,167	7,576
株主資本合計	36,976	38,384
その他有価証券評価差額金	△2,581	△4,306
繰延ヘッジ損益	△18	△17
土地再評価差額金	1,027	1,024
評価・換算差額等合計	△1,572	△3,299
純資産の部合計	35,403	35,085
負債及び純資産の部合計	995,630	1,061,535

◆損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで)
経常収益	22,347	25,264
資金運用収益	16,899	16,803
貸出金利息	15,222	14,969
有価証券利息配当金	1,640	1,792
コールローン利息	14	13
預け金利息	0	0
その他の受入利息	21	28
役務取引等収益	3,767	4,168
受入為替手数料	889	869
その他の役務収益	2,878	3,299
その他業務収益	755	3,201
外国為替売買益	38	36
商品有価証券売買益	3	0
国債等債券売却益	452	2,770
国債等債券償還益	—	315
金融派生商品収益	261	78
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	925	1,090
株式等売却益	767	924
金銭の信託運用益	4	0
その他の経常収益	153	165
経常費用	20,523	22,742
資金調達費用	2,541	2,044
預金利息	2,095	1,579
譲渡性預金利息	128	72
コールマネー利息	3	1
借入金利息	147	149
社債利息	145	221
金利スワップ支払利息	8	9
その他の支払利息	12	11
役務取引等費用	2,030	1,931
支払為替手数料	177	174
その他の役務費用	1,852	1,756
その他業務費用	189	3,408
国債等債券売却損	75	585
国債等債券償還損	114	38
国債等債券償却	—	2,784
営業経費	13,673	13,488
その他経常費用	2,089	1,870
貸倒引当金繰入額	1,209	820
貸出金償却	0	21
株式等売却損	168	480
株式等償却	53	168
金銭の信託運用損	—	29
その他の経常費用	656	349
経常利益	1,823	2,521

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで)
特別利益	15	3
固定資産処分益	0	0
償却債権取立益	8	3
その他の特別利益	6	—
特別損失	142	125
固定資産処分損	89	102
減損損失	52	22
その他の特別損失	—	0
税引前当期純利益	1,697	2,398
法人税、住民税及び事業税	42	36
法人税等調整額	676	955
法人税等合計	718	992
当期純利益	978	1,405

財務諸表

◆株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,200	7,000
当期変動額		
減資	△7,200	—
当期変動額合計	△7,200	—
当期末残高	7,000	7,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,056	7,000
当期変動額		
資本準備金の取崩	△5,056	—
当期変動額合計	△5,056	—
当期末残高	7,000	7,000
その他資本剰余金		
前期末残高	—	11,808
当期変動額		
減資	7,200	—
資本準備金の取崩	5,056	—
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△447	—
当期変動額合計	11,808	—
当期末残高	11,808	11,808
資本剰余金合計		
前期末残高	12,056	18,808
当期変動額		
減資	7,200	—
資本準備金の取崩	—	—
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△447	—
当期変動額合計	6,752	—
当期末残高	18,808	18,808
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,447	—
当期変動額		
利益準備金の取崩	△2,447	—
当期変動額合計	△2,447	—
当期末残高	—	—
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	15,710	5,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△10,710	—
当期変動額合計	△10,710	—
当期末残高	5,000	5,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△7,271	6,167
当期変動額		
利益準備金の取崩	2,447	—
剰余金の配当	△727	—
別途積立金の取崩	10,710	—
当期純利益	978	1,405
自己株式の処分	—	—
土地再評価差額金の取崩	31	2
当期変動額合計	13,439	1,408
当期末残高	6,167	7,576
利益剰余金合計		
前期末残高	10,886	11,167
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△727	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	978	1,405
自己株式の処分	—	—
土地再評価差額金の取崩	31	2
当期変動額合計	281	1,408
当期末残高	11,167	12,576

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで)
自己株式		
前期末残高	△444	—
当期変動額		
自己株式の取得	△4	—
自己株式の処分	1	—
自己株式の消却	447	—
当期変動額合計	444	—
当期末残高	—	—
株主資本合計		
前期末残高	36,698	36,976
当期変動額		
減資	—	—
剰余金の配当	△727	—
当期純利益	978	1,405
自己株式の取得	△4	—
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	31	2
当期変動額合計	278	1,408
当期末残高	36,976	38,384
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△9,693	△2,581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,111	△1,724
当期変動額合計	7,111	△1,724
当期末残高	△2,581	△4,306
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△16	△18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	0
当期変動額合計	△1	0
当期末残高	△18	△17
土地再評価差額金		
前期末残高	1,058	1,027
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31	△2
当期変動額合計	△31	△2
当期末残高	1,027	1,024
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△8,652	△1,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,079	△1,726
当期変動額合計	7,079	△1,726
当期末残高	△1,572	△3,299
純資産合計		
前期末残高	28,045	35,403
当期変動額		
剰余金の配当	△727	—
当期純利益	978	1,405
自己株式の取得	△4	—
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	31	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,079	△1,726
当期変動額合計	7,358	△318
当期末残高	35,403	35,085

(当事業年度)**重要な会計方針****1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法**

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし株式については期末日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：7年～50年

その他：5年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施した上で資産査定部署より独立した資産監査部署で監査を行い、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（2,710百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払に備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

財務諸表

会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これによる当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式(及び出資金)総額 160百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,083百万円、延滞債権額は10,696百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。.)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,531百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、19,311百万円であります。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,536百万円であります。
7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本のうち、貸借対照表計上額は、501百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	71,280百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	16,000百万円
借入金	48,300百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券59,458百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は406百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、121,106百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が119,156百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成11年9月30日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例等による補正等)合理的な調整を行って算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によって算出する方法を併用しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,443百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額 7,881百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金5,800百万円が含まれております。
13. 社債は、全額劣後特約付社債であります。
14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は1,870百万円であります。
15. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 19百万円

(損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、債権売却損70百万円、偶発損失引当金繰入額69百万円、保証協会負担金61百万円を含んでおります。

2. 当行は、減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）で、遊休資産については各資産単位でグルーピングを行っております。また、本部、事務センター、社宅・寮、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

このうち、以下の資産及び資産グループについて、地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計22百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
遊休資産	山形県内	遊休資産 2カ所	土地	22百万円
合計				22百万円

なお、当該資産グループの回収可能性については、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、路線価に基づいて奥行補正等の合理的な調整を行って算出した価額、及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

前事業年度末において自己株式はなく、当事業年度における異動がありませんので、自己株式の種類及び株式数については記載しておりません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

ア有形固定資産

主としてパソコン、現金自動預払機等であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	1,190百万円
無形固定資産	227百万円
合計	1,418百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	832百万円
無形固定資産	186百万円
合計	1,018百万円
期末残高相当額	
有形固定資産	358百万円
無形固定資産	41百万円
合計	399百万円

・未経過リース料期末残高相当額

1年内	212百万円
1年超	216百万円
合計	429百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	281百万円
減価償却費相当額	249百万円
支払利息相当額	21百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	20
関連会社株式	—
組合出資金	140
合計	160

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

財務諸表

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,937百万円
退職給付引当金	328百万円
有価証券償却	1,327百万円
その他有価証券評価差額金	1,671百万円
税務上の繰越欠損金	2,673百万円
その他	494百万円
繰延税金資産小計	8,432百万円
評価性引当額	△1,911百万円
繰延税金資産合計	6,520百万円
繰延税金資産の純額	6,520百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
当該差異が、法定実効税率の100分の5以下のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	289.19円
1株当たり当期純利益金額	11.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円

(注) 1.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	1,405百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益	1,405百万円
普通株式の期中平均株式数	121,320千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－

- 2.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
- | | |
|-----------------------------|-----------|
| 純資産の部の合計額 | 35,085百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | －百万円 |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 35,085百万円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 | 121,320千株 |
- 3.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

損益の状況

❖国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収支	14,314	46	14,360	14,775	△14	14,761
役務取引等収支	1,720	16	1,737	2,220	16	2,236
その他業務収支	107	458	565	308	△515	△207
業務粗利益	16,141	522	16,663	17,305	△514	16,790
業務粗利益率	1.78%	2.70%	1.83%	1.77%	△2.90%	1.71%

(注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建て取引であります。但し、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

❖役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	3,743	24	3,767	4,144	23	4,168
役務取引等費用	2,022	7	2,030	1,923	7	1,931

❖その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収支	107	458	565	308	△515	△207
その他業務収益	292	462	755	3,164	36	3,201
外国為替売買益	—	38	38	—	36	36
商品有価証券売買益	3	—	3	0	—	0
国債等債券売却益	367	85	452	2,770	—	2,770
国債等債券償還益	—	—	—	315	—	315
金融派生商品収益	△78	339	261	78	—	78
その他	0	—	0	0	—	0
その他業務費用	185	4	189	2,855	552	3,408
国債等債券売却損	71	4	75	54	530	585
国債等債券償還損	114	—	114	16	21	38
国債等債券償却	—	—	—	2,784	—	2,784

損益の状況

❖資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		平成22年3月期			平成23年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用勘定	平均残高	(17,344) 903,776	19,332	905,765	(15,263) 974,344	17,708	976,788
	利息	(67) 16,849	116	16,899	(42) 16,817	29	16,803
	利回り	1.86%	0.60%	1.86%	1.72%	0.16%	1.72%
資金調達勘定	平均残高	895,407	(17,344) 19,373	897,436	965,736	(15,263) 17,720	968,193
	利息	2,535	(67) 70	2,538	2,041	(42) 43	2,042
	利回り	0.28%	0.36%	0.28%	0.21%	0.24%	0.21%

(注) 1. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出しております。

3. 合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

❖営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
給料・手当	3,747	3,764
退職給付費用	526	549
福利厚生費	709	749
減価償却費	938	889
土地建物機械賃借料	1,014	906
営繕費	6	4
保守管理費	507	467
消耗品費	208	171
給水光熱費	134	133
旅費	51	44
通信費	319	297
広告宣伝費	193	171
諸会費・寄付金・交際費	127	137
租税公課	622	570
業務委託費	1,749	1,843
臨時雇用費	1,668	1,614
その他	1,148	1,170
合計	13,673	13,488

❖受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成22年3月期						平成23年3月期					
	国内業務部門			国際業務部門			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減
受取利息	1,255	△1,098	157	△17	△71	△88	1,315	△1,347	△32	△9	△77	△87
支払利息	248	△568	△319	△9	△28	△37	199	△693	△494	△5	△20	△26

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

経営諸比率

❖利鞘

(単位：％)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.86	0.60	1.86	1.72	0.16	1.72
資金調達原価	1.69	4.43	1.77	1.49	4.55	1.57
総資金利鞘	0.17	△3.83	0.09	0.23	△4.39	0.15

❖利益率

(単位：％)

	平成22年3月期	平成23年3月期
総資産経常利益率	0.19	0.24
資本経常利益率	5.74	7.15
総資産当期純利益率	0.10	0.13
資本当期純利益率	3.08	3.98

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{純資産平均残高}} \times 100$

3. 純資産平均残高は、「（期首純資産の部合計＋期末純資産の部合計）÷2」を使用しております。

❖預貸率

(単位：％)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末	81.48	－	81.27	80.41	－	80.18
期中平均	79.99	－	79.82	79.09	－	78.89

(注) 預貸率は、預金・譲渡性預金の合計に対する貸出金の比率です。

❖預証率

(単位：％)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末	21.59	556.38	22.92	21.48	488.64	22.82
期中平均	19.83	883.63	21.71	23.59	613.73	25.14

(注) 預証率は、預金・譲渡性預金の合計に対する保有有価証券の比率です。

❖従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
従業員1人当たり預金	1,160	1,197
従業員1人当たり貸出金	943	974

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は、出向者を除いた期中平均実働人員で算出しております。

❖1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
1店舗当たり預金	12,142	12,750
1店舗当たり貸出金	9,876	10,369

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預金

◆預金科目別残高

〈期末残高〉

(単位：百万円、%)

	平成22年3月31日				平成23年3月31日			
	期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
流動性預金	336,155	38.9	336,155	—	371,879	41.4	371,879	—
うち有利息預金	305,441	35.3	305,441	—	339,735	37.9	339,735	—
定期性預金	518,981	60.1	518,981	—	516,070	57.5	516,070	—
うち固定金利定期預金	512,461	59.3	512,461	—	509,360	56.8	509,360	—
うち変動金利定期預金	109	0.0	109	—	112	0.0	112	—
その他	9,095	1.1	6,894	2,201	9,448	1.1	6,781	2,667
合計	864,233	100.0	862,031	2,201	897,398	100.0	894,731	2,667
譲渡性預金	22,190		22,190	—	33,354		33,354	—
総合計	886,424		884,222	2,201	930,753		928,086	2,667

〈平均残高〉

(単位：百万円、%)

	平成22年3月期				平成23年3月期			
	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
流動性預金	317,240	37.7	317,240	—	334,466	38.0	334,466	—
うち有利息預金	274,617	32.7	274,617	—	291,793	33.2	291,793	—
定期性預金	515,099	61.2	515,099	—	536,273	60.9	536,273	—
うち固定金利定期預金	508,422	60.5	508,422	—	529,572	60.2	529,572	—
うち変動金利定期預金	114	0.0	114	—	111	0.0	111	—
その他	8,689	1.0	6,781	1,908	9,369	1.1	6,961	2,408
合計	841,029	100.0	839,121	1,908	880,109	100.0	877,700	2,408
譲渡性預金	35,675		35,675	—	41,080		41,080	—
総合計	876,705		874,796	1,908	921,190		918,781	2,408

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

❖定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成22年3月31日	平成23年3月31日
3ヵ月未満	定期預金	114,428	90,577
	うち固定金利定期預金	114,423	90,572
	うち変動金利定期預金	4	4
3ヵ月以上 6ヵ月未満	定期預金	103,876	105,731
	うち固定金利定期預金	103,874	105,727
	うち変動金利定期預金	2	4
6ヵ月以上 1年未満	定期預金	206,954	240,728
	うち固定金利定期預金	206,950	240,684
	うち変動金利定期預金	3	43
1年以上 2年未満	定期預金	28,110	20,690
	うち固定金利定期預金	28,055	20,653
	うち変動金利定期預金	54	37
2年以上 3年未満	定期預金	12,229	11,457
	うち固定金利定期預金	12,185	11,433
	うち変動金利定期預金	44	23
3年以上	定期預金	20,219	12,985
	うち固定金利定期預金	20,219	12,985
	うち変動金利定期預金	—	—
合計		485,819	482,170

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

❖預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成22年3月31日		平成23年3月31日	
	残 高	構成比	残 高	構成比
個人預金	642,339	72.5	675,156	72.5
法人預金	174,198	19.7	185,895	20.0
その他	69,885	7.9	69,701	7.5
合計	886,424	100.0	930,753	100.0

❖財形貯蓄預金残高

(単位：百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
財形貯蓄預金	7,240	7,313

貸出金

◆貸出金科目別残高

〈期末残高〉

(単位：百万円、%)

	平成22年3月31日				平成23年3月31日			
	期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	31,397	4.4	31,397	—	28,299	3.7	28,299	—
証書貸付	622,936	86.4	622,936	—	652,808	86.2	652,808	—
当座貸越	63,878	8.9	63,878	—	73,315	9.7	73,315	—
割引手形	2,767	0.4	2,767	—	2,535	0.3	2,535	—
合計	720,979	100.0	720,979	—	756,958	100.0	756,958	—

〈平均残高〉

(単位：百万円、%)

	平成22年3月期				平成23年3月期			
	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	32,268	4.6	32,268	—	28,744	3.9	28,744	—
証書貸付	600,359	85.7	600,359	—	637,931	87.4	637,931	—
当座貸越	64,701	9.2	64,701	—	60,243	8.3	60,243	—
割引手形	2,966	0.4	2,966	—	2,779	0.4	2,779	—
合計	700,295	100.0	700,295	—	729,699	100.0	729,699	—

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

◆貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成22年3月31日	平成23年3月31日
1年以下	貸出金	101,722	93,861
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	119,549	115,451
	うち変動金利	60,672	57,467
	うち固定金利	58,876	57,983
3年超 5年以下	貸出金	90,980	112,815
	うち変動金利	39,080	51,578
	うち固定金利	51,899	61,237
5年超 7年以下	貸出金	61,238	59,933
	うち変動金利	20,675	16,319
	うち固定金利	40,563	43,614
7年超	貸出金	277,348	296,578
	うち変動金利	49,611	47,917
	うち固定金利	227,736	248,660
期間の定め のないもの	貸出金	70,140	78,317
	うち変動金利	65,998	75,013
	うち固定金利	4,142	3,304
合計		720,979	756,958

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしておりません。

◆貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

	平成22年3月31日		平成23年3月31日	
	残 高	構成比	残 高	構成比
製造業	65,631	9.1	63,066	8.3
農業、林業	2,677	0.4	3,125	0.4
漁業	98	0.0	74	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	373	0.1	343	0.0
建設業	34,600	4.8	34,769	4.6
電気・ガス・熱供給・水道業	4,325	0.6	4,168	0.6
情報通信業	5,191	0.7	4,729	0.6
運輸業、郵便業	9,272	1.3	10,461	1.4
卸売業、小売業	44,652	6.2	44,273	5.9
金融業、保険業	27,705	3.8	31,733	4.2
不動産業、物品賃貸業	39,796	5.5	43,943	5.8
学術研究、専門・技術サービス業	1,321	0.2	664	0.1
宿泊業、飲食サービス業	14,373	2.0	14,590	1.9
生活関連サービス業、娯楽業	8,599	1.2	8,565	1.1
教育、学習支援業	3,195	0.4	2,806	0.4
医療・福祉	15,252	2.1	15,557	2.1
その他のサービス	36,643	5.1	36,465	4.8
地方公共団体	90,924	12.6	114,474	15.1
その他	316,341	43.9	323,146	42.7
合計	720,979	100.0	756,958	100.0

◆貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
有価証券	1,440	1,347
債権	8,025	6,947
商品	—	—
不動産	73,121	80,012
その他	329	262
小計	82,917	88,569
保証	369,947	368,017
信用	268,114	300,372
合計	720,979	756,958
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

◆支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
有価証券	—	—
債権	66	53
商品	—	—
不動産	952	849
その他	—	—
小計	1,019	902
保証	1,326	1,098
信用	3,986	3,146
合計	6,331	5,148
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

◆貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	平成22年3月31日		平成23年3月31日	
	残 高	構成比	残 高	構成比
設備資金	386,371	53.6	393,930	52.0
運転資金	334,608	46.4	363,028	48.0
合計	720,979	100.0	756,958	100.0

貸出金

❖中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
中小企業等貸出金残高 (貸出金に占める割合)	540,390 (74.95%)	555,894 (73.43%)

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

❖個人ローン残高

(単位：百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
住宅ローン	282,850	292,300
その他ローン	21,157	20,292
合計	304,008	312,593

❖貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成22年3月31日		平成23年3月31日	
	残 高	期中増減額	残 高	期中増減額
一般貸倒引当金	1,929	△118	2,449	520
個別貸倒引当金	5,879	348	4,022	△1,857
合計	7,808	230	6,471	△1,337

❖貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
貸出金償却額	0	21

❖特定海外債権残高

平成22年3月末及び平成23年3月末ともに該当ありません。

❖リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
破綻先債権額	4,485	2,083
延滞債権額	9,395	10,696
3ヵ月以上延滞債権額	25	—
貸出条件緩和債権額	3,196	6,531
合計	17,102	19,311
貸出金残高（未残）	720,979	756,958

※部分直接償却は実施しておりません。

❖金融再生法開示債権

(単位：百万円、%)

	平成22年3月31日		平成23年3月31日	
	残 高	総与信に占める割合	残 高	総与信に占める割合
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,353	1.12	6,289	0.81
危険債権	5,654	0.76	6,637	0.85
要管理債権	3,221	0.43	6,531	0.84
合計	17,229	2.32	19,458	2.51
正常債権	722,283	97.67	753,447	97.48
総与信（未残）	739,513	100.00	772,905	100.00

※部分直接償却は実施しておりません。

◆保有有価証券残高

〈期末残高〉

(単位：百万円、%)

	平成22年3月31日			平成23年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	74,292 (38.9)	－	74,292 (36.6)	82,504 (41.4)	－	82,504 (38.8)
地方債	45,769 (24.0)	－	45,769 (22.5)	53,515 (26.8)	－	53,515 (25.2)
社債	20,864 (10.9)	－	20,864 (10.3)	30,760 (15.4)	－	30,760 (14.5)
短期社債	－	－	－	－	－	－
株式	19,945 (10.4)	－	19,945 (9.8)	9,234 (4.6)	－	9,234 (4.3)
その他の証券	30,082 (15.8)	12,250 (100.0)	42,333 (20.8)	23,401 (11.7)	13,032 (100.0)	36,433 (17.1)
うち外国債券	－	11,791 (96.3)	11,791 (5.8)	－	12,653 (97.1)	12,653 (6.0)
うち外国株式	－	－	－	－	－	－
合計	190,955 (100.0)	12,250 (100.0)	203,205 (100.0)	199,417 (100.0)	13,032 (100.0)	212,449 (100.0)

〈平均残高〉

(単位：百万円、%)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	71,946 (41.5)	－	71,946 (37.8)	89,830 (41.4)	－	89,830 (38.8)
地方債	28,088 (16.2)	－	28,088 (14.8)	52,560 (24.2)	－	52,560 (22.7)
社債	18,735 (10.8)	－	18,735 (9.8)	27,213 (12.6)	－	27,213 (11.7)
短期社債	－	－	－	－	－	－
株式	20,354 (11.7)	－	20,354 (10.7)	16,657 (7.7)	－	16,657 (7.2)
その他の証券	34,376 (19.8)	16,864 (100.0)	51,240 (26.9)	30,564 (14.1)	14,782 (100.0)	45,347 (19.6)
うち外国債券	－	16,362 (97.0)	16,362 (8.6)	－	14,342 (97.0)	14,342 (6.2)
うち外国株式	－	－	－	－	－	－
合計	173,501 (100.0)	16,864 (100.0)	190,366 (100.0)	216,826 (100.0)	14,782 (100.0)	231,609 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. () 内は構成比であります。

◆公共債引受額

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
国債	－	－
地方債	13,047	17,269
政府保証債	1,201	900
その他の商品有価証券	－	－
合計	14,248	18,169

◆公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
国債	290	437
地方債	690	474
政府保証債	－	－
その他の商品有価証券	－	－
合計	980	911

◆商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
国債	48	19
地方債	65	70
政府保証債	－	－
その他の商品有価証券	－	－
合計	114	89

❖有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

			平成22年3月31日	平成23年3月31日
国債	1年以下		5,006	9,005
	1年超5年以下		20,177	24,047
	5年超10年以下		26,329	29,904
	10年超		22,779	19,547
	期間の定めのないもの		—	—
	合計		74,292	82,504
地方債	1年以下		266	132
	1年超5年以下		17,816	24,654
	5年超10年以下		27,686	23,123
	10年超		—	5,605
	期間の定めのないもの		—	—
	合計		45,769	53,515
社債	1年以下		2,448	659
	1年超5年以下		13,616	16,570
	5年超10年以下		4,799	4,613
	10年超		—	8,917
	期間の定めのないもの		—	—
	合計		20,864	30,760
株式	期間の定めのないもの		19,945	9,234
その他の証券	1年以下		1,159	481
	1年超5年以下		2,916	6,457
	5年超10年以下		2,323	2,017
	10年超		18,620	13,438
	期間の定めのないもの		17,313	14,037
	合計		42,333	36,433
	1年以下		474	—
	1年超5年以下		969	4,241
	5年超10年以下		—	—
	10年超		10,346	8,412
	期間の定めのないもの		—	—
	合計		11,791	12,653
うち外国債券	期間の定めのないもの		—	—
うち外国株式	期間の定めのないもの		—	—

有価証券等の時価等情報

有価証券関係

○貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△1	△0

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成22年3月31日			平成23年3月31日		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	385	713	328	—	—	—
	小計	385	713	328	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	小計	—	—	—	—	—	—
合計		385	713	328	—	—	—

3. 子会社及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成22年3月31日			平成23年3月31日		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	34	20
関連会社株式	—	—
組合出資金	—	140
合計	34	160

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成22年3月31日			平成23年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,721	4,434	1,286	3,130	2,508	621
	債券	102,177	100,288	1,888	106,595	104,799	1,795
	国債	55,556	54,419	1,137	44,429	43,516	912
	地方債	27,910	27,520	390	40,475	39,973	501
	社債	18,710	18,349	361	21,690	21,309	380
	その他	6,354	5,005	1,349	3,992	3,566	425
	小計	114,253	109,728	4,525	113,717	110,874	2,842
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,598	4,311	△712	5,144	5,968	△823
	債券	38,363	38,557	△194	60,185	61,122	△936
	国債	18,736	18,910	△173	38,075	38,582	△506
	地方債	17,859	17,872	△13	13,040	13,272	△232
	社債	1,768	1,774	△6	9,070	9,268	△198
	その他	33,559	39,397	△5,838	30,286	35,501	△5,215
	小計	75,521	82,266	△6,744	95,617	102,592	△6,975
合計		189,775	191,995	△2,219	209,334	213,467	△4,133

有価証券等の時価等情報

5. 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券

平成22年3月末及び平成23年3月末とも該当ありません。

6. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	6,352	582	168	16,079	723	377
債券	62,917	361	57	116,593	2,701	54
国債	53,302	242	57	99,265	2,120	54
地方債	9,585	118	—	16,471	574	—
社債	30	0	—	856	6	—
その他	1,677	275	18	5,083	270	633
合計	70,947	1,220	244	137,756	3,695	1,065

7. 保有目的を変更した有価証券

平成22年3月末及び平成23年3月末とも該当ありません。

8. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理額は、15百万円（うち、株式15百万円）であります。当事業年度における減損処理額は、2,939百万円（うち、株式155百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、株式については個々の銘柄の当事業年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額並びにそれ以外については当事業年度末日における時価が、取得原価に比較して50%以上下落した場合は全て実施し、30%以上50%未満の下落率の場合は、発行会社の業況や過去の一定期間における時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断されるものについて実施しております。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成22年3月31日		平成23年3月31日	
	貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,000	—	969	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

平成22年3月末及び平成23年3月末とも該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成22年3月末及び平成23年3月末とも該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成22年3月31日		平成23年3月31日	
	評価差額		評価差額	
評価差額	△2,219		△4,133	
その他有価証券	△2,219		△4,133	
その他の金銭の信託	—		—	
(△) 繰延税金負債	361		173	
その他有価証券評価差額金	△2,581		△4,306	

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

平成22年3月期及び平成23年3月期とも該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年3月31日				平成23年3月31日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店頭	為替予約								
	売建	759	513	39	39	4,296	299	26	26
	買建	2,332	507	△23	△23	1,666	296	△42	△42
合計				15	15			△16	△16

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成22年3月期及び平成23年3月期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成22年3月期及び平成23年3月期とも該当ありません。

(5) 商品関連取引

平成22年3月期及び平成23年3月期とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

平成22年3月期及び平成23年3月期とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成22年3月31日				平成23年3月31日			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金				貸出金			
	受取変動・支払固定		744	744	△30		676	676	△29
合計					△30				△29

(注)1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定 割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引

平成22年3月期及び平成23年3月期とも該当ありません。

(3) 株式関連取引

平成22年3月期及び平成23年3月期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成22年3月期及び平成23年3月期とも該当ありません。

❖内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		平成22年3月期		平成23年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	3,785	21,032	3,772	21,962
	各地より受けた分	4,041	21,384	4,130	22,269
代金取立	各地へ向けた分	33	379	32	378
	各地より受けた分	25	231	22	193
金額合計			43,027		44,804

❖外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成22年3月期	平成23年3月期
仕向為替	売渡為替	87	107
	買入為替	2	3
被仕向為替	支払為替	55	49
	取立為替	3	2
合計		149	161

❖外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
外貨建資産残高	12	62

バーゼルⅡ 第3の柱に基づく開示事項

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（金融庁告示第15号、いわゆるバーゼルⅡ第3の柱）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を、当該告示に則り開示しております。

なお、本文中における「自己資本比率告示」及び「告示」は、平成18年金融庁告示第19号を指しております。

❖定性的な開示事項（連結・単体）

1. 連結の範囲に関する事項

イ. 自己資本比率告示第二十六条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和五十一年大蔵省令第二十八号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社とは同一であります。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社は1社であります。

また、連結子会社の名称及び主要な業務の内容は次の通りです。

荘銀事務サービス株式会社	業務受託業、不動産賃貸業等
--------------	---------------

ハ. 自己資本比率告示第三十二条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

ニ. 自己資本比率告示第三十一条第一項第二号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

ホ. 銀行法（昭和五十六年法律第五十九号。以下「法」という。）第十六条の二第一項第十一号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第十二号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

ヘ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動にかかる制限等の概要

特段の制限はありません。

2. 自己資本調達手段の概要

当行では普通株式のほか、以下の負債性資本調達手段により自己資本を調達しております。

負債性自己資本調達手段（平成23年3月末）

自己資本調達手段	概要
期限付劣後特約付無担保社債（5,000百万円）	期間10年（期日一括返済） 但し、5年目以降に到来する利払日に、金融庁の承認を条件として期限前返済が可能
期限付劣後特約付無担保社債（5,000百万円）	
期限付劣後特約付無担保借入金（5,800百万円）	

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関する評価方法として、第一に銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有している資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出した自己資本比率の十分性を評価基準としております。当行の平成23年3月期の連結自己資本比率は11.45%、単体自己資本比率は11.50%であり、内部留保の蓄積のほか、資本政策の実行等により引き続き自己資本を充実させてまいります。

当行では、自己資本の充実度について、自己資本比率、アウトライヤー基準及び統合リスク量（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク）により評価しております。また、結果をリスク管理会議等に報告するほか、内部環境や外部環境の状況に照らし、主要シナリオの妥当性の検証、リスク毎のストレステストの実施等を踏まえて評価、管理を行っております。

バーゼルⅡ第3の柱に基づく開示事項

4. 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理方針及び手続の概要

① リスクの定義

当行グループでは、信用リスクを、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、当行グループが損失を被るリスクと定義しております。

② リスク管理の方針

当行では、個々の信用リスクの度合いを適正に把握した上で、信用リスクの分散を基本とした信用集中リスクの管理を行い、最適な与信ポートフォリオの構築と、資産の健全性及び収益性向上を図る方針としております。

個々の信用リスクの度合いについては、デフォルト率を基に信用格付を設定し、さらには自己査定を通じて債務者毎の信用状態を把握することを基本としております。また、評価・計測した信用リスク量や個社の信用リスクの状況等について、定期的に経営会議等への報告を行っております。

③ リスク管理の手続の概要

当行では、リスク管理の方針に則り、デフォルト率を基にして信用格付の設定を行い、信用格付に基づき将来見通し等を踏まえ債務者区分の判定を行っております。債務者の財務状況、担保・保証等の状況について、継続的なモニタリングによる与信管理を行い、債務者の状況の変化に応じて、適宜、信用格付及び債務者区分等の見直しを行う随時査定態勢を構築しております。

信用リスク量の計測につきましては、信用格付別等のデフォルト率や回収見込率等のパラメータを基に、EL（Expected Loss：期待損失）及びUL（Unexpected Loss：非期待損失）等の信用リスク量を定期的に評価・計測し、また、計測したULやそのストレステストの結果を基にリスク資本を配賦しております。

個別融資の取組みにあたっては、法令等を遵守した上で融資業務の規範として位置付けている「クレジットポリシー」に基づき、また、貸出の最終決裁権限をクレジットコミティに置き、適切な運営を行っております。

大口先の与信管理については、取締役会承認基準を単体の与信先とグループ与信管理先に分けて設定し、信用集中リスクの管理を行っております。さらに、重要な大口先や経営支援先等については、クレジット会議に報告し、該当先の信用リスクの状況等について情報の共有に努めております。

経営会議等ではこれらの報告等を踏まえ、適時適切に指示等を行う態勢としております。

④ 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先に係る債権及びそれと同等の状況にある先の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等を基に予想損失率を算出し計上しております。

当行の全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査した上で、最終的に経営会議にて承認しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

また、連結グループ企業においても、基本的には同様の自己査定に関する方針を踏襲しながら、各社の業務目的に合わせた自己査定基準により資産査定を行っております。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称及びエクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定において、日本格付研究所（JCR）、格付投資情報センター（R&I）、Standard&Poor's、Fitch Ratings、Moody'sの5格付機関を採用しております。

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

イ. 信用リスク削減手法

自己資本比率の算出において、告示第80条の規定に基づく信用リスク削減手法として「包括的手法」を採用しております。信用リスク削減手法とは、当行グループが抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と預金との相殺等が該当します。

ロ. 方針及び手続

エクスポージャーの信用リスクの削減手段として有効と認められる適格金融資産担保については、自行預金、日本国政府又は我が国の地方公共団体が発行する円建て債券、上場会社の株式を対象として取り扱っております。また、保証については、独立行政法人 住宅金融支援機構や政府関係機関、我が国の地方公共団体及び十分な保証能力を有する保証会社等を信用リスク削減手法に使用しております。

貸出金と自行預金の相殺にあたっては、債務者の担保（総合口座を含む）登録のない定期預金を対象としております。

- ハ. 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中
同一業種へ偏ることなく、信用リスクは分散されております。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

イ. リスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

当行では、派生商品取引にかかる取引相手の信用リスクに関して、カレント・エクスポージャー方式(*)により算出し、取引先毎に明確に与信限度枠を定めて管理しております。また、リスク資本配賦枠に関しては、オンバランス取引と合算した上で、配賦したリスク資本の範囲内に収めるよう管理しております。

(*) デリバティブの信用リスク額の算出方法の一つ。「想定元本×契約残存期間別の掛け目+再構築コスト」で算出。

当行における派生商品取引は、ヘッジ目的で利用されており、投機的な取引は行っておりません。また、追加的な担保提供を必要とする場合においても、派生商品取引の額が限定的であることや適格担保となりうる国債等の有価証券を十分に保有しており、影響は極めて軽微であります。

ロ. 長期決済期間取引に関する事項

当行では長期決済期間取引に係る与信相当額はありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

当行は、投資家として証券化取引に関与しております。

当行では、外部格付の水準、スプレッド、裏付資産の状況等を総合的に勘案するなど適切なリスク管理、会計処理を行っております。

ロ. 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行では、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には「標準的手法」を使用しております。

ハ. 証券化取引に関する会計方針

証券化取引の会計上の処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しております。

証券化取引における資産の売却は、証券化取引の委託者である当行が、優先受益権を売却した時点で証券化取引における資産の売却を認識しております。

ニ. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

リスク・ウェイトの判定におきましては、日本格付研究所(JCR)、格付投資情報センター(R&I)、Standard&Poor's、Fitch Ratings、Moody'sの5格付機関を採用しております。

なお、証券化エクスポージャーの種類に応じた格付機関の使い分けは行っておりません。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

① オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象により損失を被るリスクをいい、当行ではシステムリスク、事務リスク、その他オペレーショナル・リスクに大別して管理しております。

当行では、各オペレーショナル・リスク管理に関する基本方針を「リスク管理基本方針」に定め、その方針に基づき「オペレーショナル・リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。また、これらオペレーショナル・リスクに係る諸問題はリスク管理会議等で協議・報告を行うなど、管理態勢の強化に努めております。

② 事務・システムリスク

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起すことにより、損失を被るリスクをいいます。

システムリスクとは、コンピュータシステムの停止または誤作動、システムの不備、コンピュータの不正使用、顧客データの紛失・破壊・改ざん・漏洩等により、損失を被るリスクをいいます。

当行では、事務・システムリスクの管理にあたり、それぞれのリスク管理の基本事項を定めた「事務リスク管理規程」、「システムリスク管理規程」を制定したうえ、事務・システムリスク管理部署が業務運営に係る事務・システムリスクの把握・管理を実施するとともに、各リスク所管部がより専門的な立場からそれぞれのリスクを管理しております。

事務・システムリスクは、業務運営を行っていく上でその影響や重要性に鑑み可能な限り回避すべきリスクであり、適切に管理するための組織体制や行内牽制態勢を整備し、リスク発生の未然防止やリスク発生時の影響極小化に努めております。

また、監査部門による厳格な内部監査の実施により、全店における再発防止策等リスク対応策への取組状況や有効性を検証するなど、行内牽制を図っております。

バーゼルⅡ 第3の柱に基づく開示事項

③ その他オペレーショナル・リスク

その他オペレーショナル・リスクとは、システムリスク、事務リスク以外のオペレーショナル・リスクをいいます。具体的には法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、危機管理のことをいい、当行では各種のその他オペレーショナル・リスクの管理部門を定めた上で、各リスクの特性に応じたリスク管理態勢の構築を図っております。

□. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行はオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたり「基礎的手法」を使用しております。

9. 銀行勘定における銀行法施行令第四条第四項第三号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行では、市場リスク管理にかかる基本方針として、「最適な有価証券ポートフォリオの構築を通してリスク対比の収益性向上を図るため、フィデアグループの経営体力、投資スタイル、取引規模及びリスク・プロファイル等に見合った適切なリスク限度枠等を設定の上、市場取引部門（フロント）、事務管理部門（バック）、リスク管理部門（ミドル）が相互牽制機能を発揮するなど、適切なリスク管理態勢を整備する。」ことを掲げております。

市場リスクを有する出資・株式等エクスポージャーにつきましては、その他の保有有価証券と同様に、残高、リスク量（信頼区間99%、保有期間は保有区分・リスク特性等に応じて60日又は125日で設定）、評価損益等の状況を日次でモニタリングし、リスク管理部門が直接経営に報告するなど、市場リスク管理にかかる基本方針に沿って適切な管理を行っております。

出資・株式等エクスポージャーは、相対的に価格変動リスクが大きいとため、ポジション枠を設定して過大なリスクを許容しないよう配慮しております。

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし、株式については決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、銀行勘定の預金・貸出金や国債等の債券について、金利変動により損失を被るリスクであり、市場リスクの一つであります。当行では、自己資本等の経営体力に見合った適正な水準の金利リスクを許容し、安定的な収益（利息収入）の獲得を目指しております。

金利リスク量につきましては、VaR、10BPV等の水準をモニタリングし、原則として半期毎に配賦するリスク枠の使用状況、リスクの推移・状況等をリスク管理会議等へ報告しております。

□. 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

現在、当行では市場取引のリスク量について、VaR法、BPV法のほか、業務の特性や運用方針に合った効果的・効率的な計測方法を組合せて活用しております。また、以下の考え方に沿って管理手法の高度化・精緻化に取り組んでおります。

- ① リスクを計量化して把握・管理することが可能なリスクについては、VaR、BPV、ギャップ分析、シミュレーション等を用いたリスク分析によって計量化し、当行の経営体力に見合うようコントロールしております。
- ② バックテスティングやストレステストなどにより、計量化手法や管理方法の妥当性・有効性を検証するとともに経営に与える影響を分析するなど、リスク管理の実効性を確保しながら計量化手法の高度化・精緻化に努めております。

❖定量的な開示事項（連結）

1. 自己資本比率告示第三十一条第一項第二号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円）

項 目		平成22年3月期	平成23年3月期
基本的項目 (Tier I)	資本金	7,000	7,000
	うち非累積の永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	18,808	18,808
	利益剰余金	11,126	12,535
	自己株式（△）	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	—	△606
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	709	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	—
補完的項目 (Tier II)	企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	—
	計 (A)	37,644	37,737
	うちステップアップ金利条項付の優先出資証券等（注1）	—	—
	土地の再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%相当額	806	804
	一般貸倒引当金	2,456	2,538
	負債性資本調達手段等	15,300	15,800
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	15,300	15,800
	計	18,562	19,142
控除項目	うち自己資本への算入額 (B)	18,562	19,142
	控除項目（注4） (C)	10,068	261
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	46,138	56,617
リスク・ アセット等	資産（オン・バランス）項目	467,856	453,397
	オフ・バランス取引等項目	8,283	7,381
	信用リスク・アセットの額 (E)	476,139	460,779
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額 ((G) / 8%) (F)	34,043	33,667
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	2,723	2,693
	計 (E) + (F) (H)	510,182	494,446
連結自己資本比率（国内基準）= (D) / (H) × 100 (%)		9.04%	11.45%
(参考) Tier I 比率= (A) / (H) × 100 (%)		7.37%	7.63%

(注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわちステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

バーゼルⅡ 第3の柱に基づく開示事項

3. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオの額
資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	告示で定める リスクウェイト(%)	平成22年3月期	平成23年3月期
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	1	0
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	0
7. 国際開発銀行向け	0～100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	6	6
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	6	40
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	219	291
12. 法人等向け	20～100	5,378	5,326
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	6,687	7,097
14. 抵当権付住宅ローン	35	1,420	1,286
15. 不動産取得等事業向け	100	1,492	1,432
16. 三月以上延滞等	50～150	199	80
17. 取立未済手形	20	0	0
18. 信用保証協会等による保証付	0～10	208	170
19. 株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—	—
20. 出資等	100	898	771
21. 上記以外	100	1,963	1,400
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20～100	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20～350	6	12
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	225	216
合計	—	18,714	18,135

オフ・バランス項目

（単位：百万円）

項 目	掛目 (%)	平成22年3月期	平成23年3月期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	48	38
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	0	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	25	19
5. NIF又はRUF	50	—	—
	<75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	41	41
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	170	143
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	41	48
12. 派生商品取引	—	2	3
13. 長期決済期間取引	—	—	—
14. 未決済取引	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び 適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合計	—	331	295

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
所要自己資本の額	1,361	1,346

(注) 当行は基礎的手法により算出しております。

ハ. 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
総所要自己資本額	20,407	19,777

4. 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳（地域別、業種別、残存期間別）

(単位：百万円)

	平成22年3月期				平成23年3月期			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
		うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引		うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引
国内計	1,038,184	761,438	129,117	87	1,112,014	817,741	156,580	127
国外計	1,081	—	—	39	4,279	—	—	15
地域別合計	1,039,265	761,438	129,117	126	1,116,293	817,741	156,580	142
製造業	74,828	69,694	—	72	71,472	66,455	—	80
農業、林業	3,506	3,506	—	—	4,299	4,244	—	—
漁業	179	179	—	—	149	149	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	520	421	—	—	432	389	—	—
建設業	39,720	39,457	—	—	40,788	40,455	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	5,358	5,036	—	—	4,643	4,503	—	—
情報通信業	6,393	5,631	—	—	5,562	5,052	—	—
運輸業、郵便業	10,281	9,746	—	—	13,461	11,111	1,790	—
卸売業、小売業	48,738	47,844	—	4	48,957	48,452	—	6
金融業、保険業	75,579	32,504	3,182	50	85,383	37,876	19,785	56
不動産業、物品賃貸業	40,644	40,543	—	—	45,267	45,059	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	1,347	1,331	—	—	558	542	—	—
宿泊業、飲食サービス業	15,669	15,669	—	—	16,040	16,040	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	9,286	9,253	—	—	8,784	8,781	—	—
教育、学習支援業	3,467	3,467	—	—	3,411	3,111	300	—
医療・福祉	18,766	18,766	—	—	19,195	19,191	—	—
その他のサービス	37,886	37,750	—	—	40,203	40,140	—	—
地方公共団体	241,426	114,242	125,635	—	210,157	156,854	53,091	—
その他	405,662	306,388	300	—	497,521	309,329	81,612	—
業種別合計	1,039,265	761,438	129,117	126	1,116,293	817,741	156,580	142
1年以下	132,198	72,780	5,773	24	157,254	75,316	9,259	74
1年超3年以下	77,339	60,998	13,052	72	64,772	48,463	15,503	60
3年超5年以下	97,434	65,107	29,680	18	137,431	88,090	42,921	7
5年超7年以下	57,651	52,561	3,274	11	49,520	39,468	8,156	—
7年超10年以下	124,281	69,031	55,121	—	133,195	85,713	47,342	—
10年超	411,283	361,247	22,214	—	430,570	381,096	33,397	—
期間の定めのないもの	139,078	79,709	—	—	143,549	99,592	—	—
残存期間別合計	1,039,265	761,438	129,117	126	1,116,293	817,741	156,580	142

バーゼルⅡ 第3の柱に基づく開示事項

□. 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高（地域別、業種別）

（単位：百万円）

	平成22年3月期	平成23年3月期
国内計	8,524	4,487
国外計	—	—
地域別合計	8,524	4,487
製造業	1,174	1,027
農業、林業	9	5
漁業	55	55
鉱業、碎石業、砂利採取業	3	—
建設業	514	389
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	21	1
運輸業、郵便業	7	—
卸売業、小売業	674	371
金融業、保険業	500	—
不動産業、物品賃貸業	557	60
学術研究、専門・技術サービス業	13	—
宿泊業、飲食サービス業	369	419
生活関連サービス業、娯楽業	2,101	681
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	7	—
その他のサービス	709	194
地方公共団体	—	—
その他	1,806	1,279
業種別合計	8,524	4,487

ハ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

（単位：百万円）

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	期首残高	当期増減額	当期末残高	期首残高	当期増減額	当期末残高
一般貸倒引当金	2,069	386	2,456	2,456	△7	2,449
個別貸倒引当金	5,824	506	6,331	6,331	△2,308	4,022
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	7,894	892	8,787	8,787	△2,315	6,471

二. 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	期首残高	当期増減額	当期末残高	期首残高	当期増減額	当期末残高
国内計	5,824	506	6,331	6,331	△2,308	4,022
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	5,824	506	6,331	6,331	△2,308	4,022
製造業	1,402	△384	1,017	1,017	2	1,019
農業、林業	27	△23	4	4	△2	1
漁業	40	△5	35	35	△5	29
鉱業、採石業、砂利採取業	5	△2	3	3	△1	2
建設業	483	663	1,146	1,146	△790	356
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	1	0	2	2	△0	1
運輸業、郵便業	11	△0	10	10	△2	8
卸売業、小売業	758	58	817	817	△167	650
金融業、保険業	500	—	500	500	△500	—
不動産業、物品賃貸業	381	1	383	383	△175	207
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	184	10	195	195	250	446
生活関連サービス業、娯楽業	1,243	△590	653	653	11	665
教育、学習支援業	—	0	0	0	△0	—
医療・福祉	0	10	10	10	△8	1
その他のサービス	98	563	662	662	△600	61
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	684	204	888	888	△318	570
業種別合計	5,824	506	6,331	6,331	△2,308	4,022

ホ. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	21
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業、飲食サービス業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
地方公共団体	—	—
その他	64	0
業種別合計	64	21

バーゼルⅡ 第3の柱に基づく開示事項

ヘ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウエイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高
(単位：百万円)

	平成22年3月期		平成23年3月期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	283,235	—	374,877
10%	—	55,434	—	60,072
20%	10,363	22,594	22,461	26,773
35%	—	101,491	—	91,924
50%	37,924	2,980	36,288	2,261
75%	—	225,804	—	238,987
100%	21,533	227,053	23,586	192,844
150%	80	3,047	18	1,747
350%	—	3	—	38
自己資本控除	76	9,992	—	261
その他	—	11,580	—	9,836
合計	69,978	943,218	82,355	999,625

5. 信用リスク削減手法に関する事項

標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保及び保証による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
適格金融資産担保合計	31,990	28,975
適格保証・適格クレジットデリバティブ合計	17,069	16,866

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方法

派生商品取引の与信相当額は、カレントエクスポージャー方式により算出しております。

ロ. グロス再構築コスト

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
外国為替関連取引及び金関連取引	60	71
金利関連取引	—	—
合計	60	71

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
派生商品取引	126	142
外国為替関連取引及び金関連取引	115	139
金利関連取引	11	3
合計	126	142

二. ロ.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ.に掲げる額を差し引いた額
ロ.における開示内容と同様であります。

ホ. 担保の種類別の額
該当ありません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額
ハ.における開示内容と同様であります。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本をクレジットデリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額
該当ありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

ロ. 投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

① 保有する原資産の合計額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
ファンド組入れ資産等	414	1,078
合計	414	1,078

(注) 平成23年3月期より投資信託やファンド内に組入れられている証券化商品も表示

② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成22年3月期		平成23年3月期	
	残高 (リスク・アセット)	所要自己資本の額	残高 (リスク・アセット)	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—
20%	2	0	158	6
50%	150	6	5	0
100%	0	0	13	0
350%	12	0	135	5
自己資本控除	100	100	223	223
合計	265	106	535	235

(注) 平成23年3月期より投資信託やファンド内に組入れられている証券化商品も表示

③ 自己資本比率告示第二百四十七条により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
ファンド組入れ資産等	100	223
合計	100	223

(注) 平成23年3月期より投資信託やファンド内に組入れられている証券化商品も表示

④ 自己資本比率告示附則第十五条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

バーゼルⅡ 第3の柱に基づく開示事項

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成22年3月期		平成23年3月期	
	取得原価	連結貸借対照表額 (時価)	取得原価	連結貸借対照表額 (時価)
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	13,060	14,048	11,813	11,465
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	11,129	11,129	960	960
合計	24,189	25,177	12,773	12,425

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
売却及び償却に伴う損益	500	275
売却益	780	924
売却損	185	480
償却	95	168

ハ. 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
その他有価証券	987	△348

二. 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
満期保有有価証券	328	—

9. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
金利ショックに対する経済的価値の増減額	4,154	5,780

❖定量的な開示事項（単体）

1. 自己資本管理

(1) 自己資本の構成に関する事項

イ. 基本的項目の額及び次に掲げる事項の額

(単位：百万円)

項 目		平成22年3月期	平成23年3月期
基本的項目 (Tier I)	資本金	7,000	7,000
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	7,000	7,000
	その他資本剰余金	11,808	11,808
	利益準備金	—	—
	その他利益剰余金	11,167	12,576
	その他	—	—
	自己株式 (△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (△)	—	△606
	その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額 (△)	—	—
	のれん相当額 (△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—	—
補完的項目 (Tier II)	計 (A)	36,976	37,777
	うちステップアップ金利条項付の優先出資証券等 (注1)	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	土地の再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%相当額	806	804
	一般貸倒引当金	1,929	2,538
控除項目	負債性資本調達手段等	15,300	15,800
	うち永久劣後債務 (注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	15,300	15,800
	計 (B)	18,035	19,142
自己資本額	控除項目 (注4) (C)	10,068	261
	(A) + (B) - (C) (D)	44,942	56,658
リスク・アセット等	資産 (オン・バランス) 項目	463,382	453,437
	オフ・バランス取引等項目	8,217	7,381
	信用リスク・アセットの額 (E)	471,599	460,819
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額 ((G) / 8%) (F)	31,633	31,622
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	2,530	2,529
	計 (E) + (F) (H)	503,233	492,442
単体自己資本比率 (国内基準) = (D) / (H) × 100 (%)		8.93%	11.50%
(参考) Tier I 比率 = (A) / (H) × 100 (%)		7.34%	7.67%

(注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

バーゼルⅡ 第3の柱に基づく開示事項

2. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額
資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	告示で定める リスクウェイト(%)	平成22年3月期	平成23年3月期
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	1	0
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	0
7. 国際開発銀行向け	0～100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	6	6
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	6	40
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	219	291
12. 法人等向け	20～100	5,447	5,326
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	6,573	7,097
14. 抵当権付住宅ローン	35	1,420	1,286
15. 不動産取得等事業向け	100	1,491	1,432
16. 三月以上延滞等	50～150	122	80
17. 取立未済手形	20	0	0
18. 信用保証協会等による保証付	0～10	208	170
19. 株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—	—
20. 出資等	100	874	772
21. 上記以外	100	1,930	1,401
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20～100	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20～350	6	12
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	225	216
合計	—	18,535	18,137

オフ・バランス項目

（単位：百万円）

項 目	掛目(%)	平成22年3月期	平成23年3月期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	48	38
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	0	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	25	19
5. NIF又はRUF	50	—	—
	<75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	41	41
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	168	143
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	41	48
12. 派生商品取引	—	2	3
13. 長期決済期間取引	—	—	—
14. 未決済取引	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び 適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合計	—	328	295

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
所要自己資本の額	1,265	1,264

(注) 当行は基礎的手法により算出しております。

ハ. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
総所要自己資本額	20,129	19,697

3. 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳（地域別、業種別、残存期間別）

(単位：百万円)

	平成22年3月期				平成23年3月期			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
		うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引		うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引
国内計	1,033,113	761,864	129,117	87	1,112,050	817,741	156,580	127
国外計	1,081	—	—	39	4,279	—	—	15
地域別合計	1,034,194	761,864	129,117	126	1,116,329	817,741	156,580	142
製造業	74,628	69,694	—	72	71,472	66,455	—	80
農業、林業	3,506	3,506	—	—	4,299	4,244	—	—
漁業	179	179	—	—	149	149	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	520	421	—	—	432	389	—	—
建設業	39,720	39,457	—	—	40,788	40,455	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	5,327	5,036	—	—	4,643	4,503	—	—
情報通信業	6,157	5,631	—	—	5,562	5,052	—	—
運輸業、郵便業	10,281	9,746	—	—	13,461	11,111	1,790	—
卸売業、小売業	48,633	47,844	—	4	48,957	48,452	—	6
金融業、保険業	75,577	32,504	3,182	50	85,383	37,876	19,785	56
不動産業、物品賃貸業	40,621	40,543	—	—	45,267	45,059	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	1,347	1,331	—	—	558	542	—	—
宿泊業、飲食サービス業	15,669	15,669	—	—	16,040	16,040	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	9,168	9,165	—	—	8,783	8,781	—	—
教育、学習支援業	3,467	3,467	—	—	3,411	3,111	300	—
医療・福祉	18,766	18,766	—	—	19,195	19,191	—	—
その他のサービス	39,648	39,544	—	—	40,224	40,140	—	—
地方公共団体	241,365	114,242	125,635	—	210,155	156,854	53,091	—
その他	399,603	305,109	300	—	497,538	309,329	81,612	—
業種別合計	1,034,194	761,864	129,117	126	1,116,329	817,741	156,580	142
1年以下	131,075	74,447	5,773	24	157,249	75,316	9,259	74
1年超3年以下	77,382	61,041	13,052	72	64,772	48,463	15,503	60
3年超5年以下	97,421	65,107	29,680	18	137,423	88,090	42,921	7
5年超7年以下	57,651	52,561	3,274	11	49,520	39,468	8,156	—
7年超10年以下	124,276	69,027	55,121	—	133,195	85,713	47,342	—
10年超	411,283	361,247	22,214	—	430,570	381,096	33,397	—
期間の定めのないもの	135,103	78,430	—	—	143,597	99,592	—	—
残存期間別合計	1,034,194	761,864	129,117	126	1,116,329	817,741	156,580	142

バーゼルⅡ 第3の柱に基づく開示事項

□. 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高（地域別、業種別）

（単位：百万円）

	平成22年3月期	平成23年3月期
国内計	7,104	4,487
国外計	—	—
地域別合計	7,104	4,487
製造業	1,174	1,027
農業、林業	9	5
漁業	55	55
鉱業、採石業、砂利採取業	3	—
建設業	514	389
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	21	1
運輸業、郵便業	7	—
卸売業、小売業	674	371
金融業、保険業	500	—
不動産業、物品賃貸業	557	60
学術研究、専門・技術サービス業	13	—
宿泊業、飲食サービス業	369	419
生活関連サービス業、娯楽業	681	681
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	7	—
その他のサービス	709	194
地方公共団体	—	—
その他	1,806	1,279
業種別合計	7,104	4,487

ハ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	期首残高	当期増減額	当期末残高	期首残高	当期増減額	当期末残高
一般貸倒引当金	2,047	△ 118	1,929	1,929	520	2,449
個別貸倒引当金	5,531	348	5,879	5,879	△ 1,857	4,022
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	7,578	230	7,808	7,808	△ 1,337	6,471

二. 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位: 百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	期首残高	当期増減額	当期末残高	期首残高	当期増減額	当期末残高
国内計	5,531	348	5,879	5,879	△1,857	4,022
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	5,531	348	5,879	5,879	△1,857	4,022
製造業	1,402	△384	1,017	1,017	2	1,019
農業、林業	27	△23	4	4	△2	1
漁業	40	△5	35	35	△5	29
鉱業、碎石業、砂利採取業	5	△2	3	3	△1	2
建設業	483	663	1,146	1,146	△790	356
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	1	0	2	2	△0	1
運輸業、郵便業	11	△0	10	10	△2	8
卸売業、小売業	758	58	817	817	△167	650
金融業、保険業	500	—	500	500	△500	—
不動産業、物品賃貸業	381	1	383	383	△175	207
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	184	10	195	195	250	446
生活関連サービス業、娯楽業	1,243	△590	653	653	11	665
教育、学習支援業	—	0	0	0	△0	—
医療・福祉	0	10	10	10	△8	1
その他のサービス	98	563	662	662	△600	61
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	391	46	437	437	133	570
業種別合計	5,531	348	5,879	5,879	△1,857	4,022

ホ. 業種別の貸出金償却の額

(単位: 百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、碎石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	21
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業、飲食サービス業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
地方公共団体	—	—
その他	0	0
業種別合計	0	21

バーゼルⅡ 第3の柱に基づく開示事項

へ。標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウエイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高 (単位：百万円)

	平成22年3月期		平成23年3月期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	－	283,173	－	374,871
10%	－	55,434	－	60,072
20%	10,363	22,592	22,461	26,773
35%	－	101,491	－	91,924
50%	37,924	2,869	36,288	2,261
75%	－	221,931	－	238,987
100%	21,533	227,139	23,586	192,884
150%	80	1,938	18	1,747
350%	－	3	－	38
自己資本控除	76	9,992	－	261
その他	－	11,580	－	9,836
合計	69,978	938,147	82,355	999,660

4. 信用リスク削減手法に関する事項

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

上記の3項目につきましては、連結における開示内容と同様であります。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成22年3月期		平成23年3月期	
	取得原価	貸借対照表額 (時価)	取得原価	貸借対照表額 (時価)
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	12,975	13,933	11,813	11,465
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	10,625	10,625	960	960
合計	23,601	24,559	12,773	12,425

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
売却及び償却に伴う損益	536	275
売却益	773	924
売却損	183	480
償却	53	168

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
その他有価証券	958	△348

二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
満期保有有価証券	328	—

8. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

連結における開示内容と同様であります。